

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 伊藤 宣義

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 伊藤 宣義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	75,698	101,375	117,604
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,546	4,632	2,429
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	1,454	3,744	584
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,247	4,671	148
純資産額	(百万円)	36,521	43,853	40,620
総資産額	(百万円)	97,337	108,158	104,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	56.59	151.99	22.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.8	35.2	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,545	7,362	9,013
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,243	13,990	12,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,784	3,359	1,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,084	4,115	7,272

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.09	62.23

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、後記「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では景気が期間半ばから徐々に減速の度合いを深め、中国においては経済成長の伸びがやや低下してきた一方で、欧州では秋以降、債務問題が沈静化に向かい、米国経済も緩やかな回復基調を維持しております。また、過去最高水準で推移していた為替市場の円高は、日本の新政権が示したデフレ脱却に向けた新たな金融財政政策や欧州経済の変化、堅調な米国経済などを背景に、11月以降一転して、急速に円安に向かいました。

自動車業界においては、北米では自動車販売の好調が持続しており新興国での需要も旺盛ですが、日本では自動車購入補助制度の終了後は販売が減少し、その後も持ち直すまでには至っていません。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1のフレームメーカーを目指す」に沿ってこれまで培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期は東日本大震災やタイの洪水に起因して顧客の自動車生産台数が減少しましたが、当四半期はグローバルに増産に転じたことを受けて、当社グループの自動車フレームの生産も増加し、売上高1,013億75百万円(前年同四半期比33.9%増)、営業利益46億72百万円(前年同四半期は営業損失13億57百万円)、経常利益46億32百万円(前年同四半期は経常損失15億46百万円)となりました。また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を10億17百万円計上する一方、特別利益に保険会社により損害を認定された部分を受取保険金として14億38百万円計上し、これらによって四半期純利益は37億44百万円(前年同四半期は四半期純損失14億54百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

なお、従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

日本

自動車フレームの生産は、軽自動車への需要シフトの影響があり前年同四半期を下回りましたが、子会社及び関連会社に対する金型及び溶接設備等の販売が増加したことなどにより、売上高は380億57百万円(前年同四半期比9.3%増)となり、コスト削減の効果もあり経常利益は18億19百万円(前年同四半期は経常損失6億20百万円)となりました。

欧州・北米

前年同四半期は自然災害の影響が波及したことによる生産減少要因があったものの、当四半期は主力得意先の北米における好調な自動車販売を受けて当社グループの北米生産が過去最高水準で推移したことから、売上高は460億48百万円(前年同四半期比84.3%増)となり、この増産に伴い一時的に費用が膨らんだものの経常利益は7億79百万円(前年同四半期は経常損失12億86百万円)となりました。

中国

堅調な自動車需要に加え、前年同四半期は東日本大震災の影響が波及したことによる生産減少要因があったことから売上高186億64百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益20億65百万円(同91.1%増)となりました。なお、中国で生産活動を行っている連結子会社3社の第3四半期決算日は9月30日であります。したがって、当第3四半期連結累計期間における中国セグメントの業績には、日中関係の影響から平成24年9月中旬以降に日系自動車メーカーの販売が急減したことによって、当社グループの中国生産が減少した影響額等については、その一部のみが反映されております。

アジア・大洋州

タイの洪水の被害を受けた連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの生産が4月から本格化し、同社の第2四半期(4月～6月)及び第3四半期(7月～9月)の生産は高水準で推移しておりますが、前連結会計年度より連結の範囲に含めたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは現段階で初期コストが先行しております。これらによって売上高76億88百万円(前年同四半期比19.7%増)、経常利益2億10百万円(前年同四半期は経常損失3億47百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより流動資産合計が減少しましたが、有形固定資産を新たに取得したことなどにより前連結会計年度末に比べて固定資産合計が増加しました。これらの結果、資産合計は1,081億58百万円(前連結会計年度末比32億60百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や長期借入金が増加し、643億5百万円(前連結会計年度末比27百万円増)となりました。

純資産合計は、自己株式の取得による減少要因があったものの、利益剰余金の増加や為替市場が円安に転じたことによって為替換算調整勘定のマイナスが圧縮されたことなどにより438億53百万円(前連結会計年度比32億32百万円増)となりました。自己資本比率は35.2%(前連結会計年度比1.4ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等の資金の減少がありましたが、減価償却費、売上債権の減少、短期借入金の増加等の資金の増加によって41億15百万円(前年同四半期比31百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務が減少したものの、減価償却費や売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益などにより73億62百万円(前年同四半期は15億45百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ47億47百万円(51.4%)増加の139億90百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加や長期借入れによる収入による増加がありましたが、短期長期借入金の返済や自己株式の取得による支出などにより前年同四半期と比べ24億25百万円(41.9%)減少の33億59百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間において、欧州・北米の生産、受注及び販売実績が著しく変動しておりません。

その内容などについては「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		25,750,830		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,374,300	243,743	
単元未満株式	普通株式 17,930		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		243,743	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,358,600		1,358,600	5.28
計		1,358,600		1,358,600	5.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	4,316
受取手形及び売掛金	2 19,162	2 17,473
たな卸資産	13,244	14,230
繰延税金資産	1,211	1,161
その他	2,225	2,515
貸倒引当金	16	-
流動資産合計	43,301	39,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,738	14,688
機械装置及び運搬具(純額)	18,839	19,267
工具、器具及び備品(純額)	5,588	9,483
土地	7,220	7,472
建設仮勘定	8,273	10,122
有形固定資産合計	54,660	61,034
無形固定資産		
ソフトウェア	95	101
その他	12	15
無形固定資産合計	108	117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	5,796
長期貸付金	87	103
繰延税金資産	791	875
その他	638	623
貸倒引当金	88	90
投資その他の資産合計	6,828	7,309
固定資産合計	61,597	68,461
資産合計	104,898	108,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,503	17,956
短期借入金	7,155	12,550
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	8,404	6,388
未払金	3,281	2,095
未払法人税等	806	978
賞与引当金	1,097	532
設備関係支払手形	1,328	847
その他	2,301	3,808
流動負債合計	47,178	45,457
固定負債		
社債	400	100
長期借入金	11,300	13,448
繰延税金負債	1,045	1,111
退職給付引当金	3,288	3,403
役員退職慰労引当金	324	266
債務保証損失引当金	328	348
その他	411	168
固定負債合計	17,099	18,848
負債合計	64,278	64,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,684	28,991
自己株式	36	1,062
株主資本合計	41,124	43,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	619
為替換算調整勘定	6,262	5,954
その他の包括利益累計額合計	5,646	5,334
少数株主持分	5,142	5,780
純資産合計	40,620	43,853
負債純資産合計	104,898	108,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	75,698	101,375
売上原価	69,846	88,790
売上総利益	5,851	12,584
販売費及び一般管理費	7,209	7,912
営業利益又は営業損失()	1,357	4,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	95
為替差益	-	87
補助金収入	71	106
助成金収入	108	-
その他	119	181
営業外収益合計	378	470
営業外費用		
支払利息	445	437
為替差損	92	-
その他	29	73
営業外費用合計	567	510
経常利益又は経常損失()	1,546	4,632
特別利益		
固定資産売却益	11	41
受取保険金	-	1,438
特別利益合計	11	1,480
特別損失		
固定資産廃棄損	88	52
固定資産売却損	12	6
減損損失	14	21
災害による損失	-	1,017
災害損失引当金繰入額	10	-
その他	0	-
特別損失合計	126	1,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,661	5,015
法人税等	189	993
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,850	4,022
少数株主利益又は少数株主損失()	396	278
四半期純利益又は四半期純損失()	1,454	3,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,850	4,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	3
為替換算調整勘定	1,813	645
その他の包括利益合計	2,397	649
四半期包括利益	4,247	4,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,440	4,056
少数株主に係る四半期包括利益	806	615

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,661	5,015
減価償却費	7,765	5,953
賞与引当金の増減額(は減少)	481	566
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	74
受取利息及び受取配当金	79	95
支払利息	445	437
固定資産売却損益(は益)	1	35
受取保険金	-	1,438
固定資産廃棄損	88	52
減損損失	14	21
災害による損失	-	1,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	18
災害損失引当金の増減額(は減少)	94	-
売上債権の増減額(は増加)	3,202	1,882
たな卸資産の増減額(は増加)	5,394	577
仕入債務の増減額(は減少)	2,595	5,108
その他	804	1,807
小計	696	8,363
利息及び配当金の受取額	79	95
利息の支払額	387	437
保険金の受取額	-	1,438
災害損失の支払額	-	883
法人税等の支払額	541	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	7,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,145	12,948
有形固定資産の売却による収入	36	129
無形固定資産の取得による支出	64	41
投資有価証券の取得による支出	30	433
その他	37	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,243	13,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,879	5,132
長期借入れによる収入	9,958	7,489
長期借入金の返済による支出	7,362	7,499
社債の償還による支出	300	300
自己株式の取得による支出	0	1,026
配当金の支払額	385	436
少数株主への配当金の支払額	5	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,784	3,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,254	3,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	-
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	7,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,084	4,115

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。</p> <p>当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画(愛称“Dream20”)において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでした。今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。</p> <p>従来、当社グループにおいては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。</p> <p>加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。</p> <p>こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13億93百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

(タイの洪水被害について)

タイの洪水被害に伴い、その復旧過程で要した修繕費等について四半期連結損益計算書において特別損失に「災害による損失」として10億17百万円計上しております。

なお、被害を受けた固定資産等に付保しております保険については、当第3四半期連結会計期間末において保険金の受取り総額は確定できておりませんが、既に保険会社より損害を認定された部分を四半期連結損益計算書において特別利益に「受取保険金」として14億38百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	479百万円	425百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,284百万円	4,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	4,084	4,115

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,412	24,932	16,999	6,355	75,698		75,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,394	52	3	69	7,520	7,520	
計	34,807	24,984	17,003	6,424	83,219	7,520	75,698
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	620	1,286	1,080	347	1,174	371	1,546

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 371百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,704	46,032	18,068	7,570	101,375		101,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,353	16	595	118	9,083	9,083	
計	38,057	46,048	18,664	7,688	110,459	9,083	101,375
セグメント利益(経常利益)	1,819	779	2,065	210	4,874	242	4,632

(注) 1 セグメント利益の調整額 242百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

従来、当社は、報告セグメントを「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって前連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成してあります。

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が日本は2億35百万円、欧州・北米は5億10百万円、中国は5億52百万円、アジア・大洋州は1億19百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	56円59銭	151円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,454	3,744
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	1,454	3,744
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,692,317	24,633,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	243百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社エイチワン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び在外連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。